

障害児を持つ親に関する研究の動向 —教師からの有効な支援の方法を探る視点から—

筑波大学心理学系 石隈 利紀

神奈川県立第二教育センター 上村 恵津子

Parents of children with disabilities : A review of recent studies

Toshinori Ishikuma (*Institute of Psychology, University of Tsukuba, Tsukuba 305-8572, Japan*)
Etsuko Kamimura (*Kanagawa Prefectural Institute for Children with Special Educational Needs, Fujisawa 252-0813, Japan*)

The purpose of this study is to investigate what kind of support teachers can provide to parents for them to function as effective members of the cooperative support team for a child with disabilities. Research into the stresses, social support and support network for the parents of children with disabilities is reviewed in this study. While stress studies have suggested that the school may be a stressor to the parents, social support studies have pointed out that those involved expect different kinds of support from different members of the support team. To help parents cope, further research is needed into effective methods of teacher-provided-support in terms of the support needs of parents. Teachers in special educational schools will be required to develop their skills to build partnerships with parents.

Key words: children with disabilities, parents, school psychology, social support, teachers

問題と目的

盲・聾・養護学校では児童生徒の障害の多様化、重度化に伴い、一人ひとりの実態に応じた指導の重要性が論じられてきた。アメリカの Individualized Educational Plan (IEP) が紹介され、日本においても個別教育計画を作成する実践が盛んに行われるようになってきている。IEP は、一人ひとりの教育ニーズを把握しそれに基づいて個に応じた指導が行われるという点で注目されているが、教育計画自体をチームで作成するプロセスにも大きな意味がある。

石隈(1999)は、学校心理学の視点から、「個に応じる教育」は一人ひとりの子どもに応じた心理教育的援助サービスを、その専門家と教師、保護者が連携して行うことで可能になるとしている。さらに、

特別な教育ニーズを持つ子どもの援助にあたっては、IEP を作成するために「援助チーム」を構成する必要があるとしている(石隈, 1999)。援助チームでは、保護者もその一員として教師と対等な立場で子どもの援助のために協議し合う。石隈(1999)は、援助チームを有効に機能させるためには、教師と保護者がパートナーシップを築くことが重要であると指摘している。

しかし、援助チームにおいて保護者が教師と対等な立場で協議することは容易なことではない。保護者が教師や関連機関の職員など複数の専門家の中に入り子どもの援助について対等に話し合うという土壌が日本ではまだ育っていないからである。また、援助チームでの保護者の役割が複雑なこともあげられる。保護者は、他のメンバーと対等に子ども

の援助を協議するチームの一員であると同時に、子どもの代弁者としての役割も担わなくてはならない。このように複数の役割を同時に担いながら援助チームで行動するには、保護者が活動しやすいように支援する体制を援助チーム内で整えることが必要になろう。保護者に対するこのような支援(サポート)は、援助チームのパートナーを支える活動であり、学校心理学では子どもに対する「間接的援助」としてとらえられている。教師が保護者に対して間接的援助を行う場合、教師からの支援が、いかに保護者から子どもへの具体的な行動に結びつくかが鍵になる。

さて、我が国における障害児を持つ親の研究は、三木(1956)が行った研究に始まり、様々な観点からの研究が行われている。しかし、北沢(1992)は知的障害者の家族問題についての研究は非常に少なく、体系的に為されていないことを指摘している。特に、障害児の援助者としての保護者に視点をあてた親研究は少ない。

そこで、本稿では、文献研究により障害児を持つ親・家族に関する研究、及び親・家族への支援とその受け入れに関する研究を概観し、保護者に対する教師の支援方法を具体的に構築するために研究の方向性を探ることとする。

なお、本研究では、知的障害、自閉症、学習障害等の発達障害に焦点をあてる。

方 法

障害児教育における主な雑誌、「特殊教育学研究」「発達障害研究」「小児の精神と神経」について、それぞれ1980年以降のものから障害児を持つ親・家族に関する研究を探索した。そして、①保護者の視点から保護者に対する支援の方向性を検討するために「親のストレスに関する研究」を、②保護者への支援については、社会心理学において研究が進められてきたソーシャルサポートの研究が参考になることから、「障害児の親に対するソーシャルサポート及びサポートネットワークに関する研究」をレビューした。さらに、これらの論文に頻繁に引用される文献(この中には、1980年代以前のものも含まれている)及び本論文のテーマに直結する上村・石隈(2000)による「教育心理学研究」の論文にあたった。

結果と考察

上記3つの雑誌を検索した結果、「特殊教育学研究」より15本、「発達障害研究」より18本、「小児の

精神と神経」より11本の論文が検索された。これらの研究を大別すると、親のストレスに関する研究、親の養育態度および障害受容に関する研究、親に対するソーシャルサポート及びサポートネットワークに関する研究の3つに分けることができる。

今回の研究では、教師と保護者が子どもの援助チームの一員として有効な相互交流を行うために、教師が保護者に対してどのような支援ができるのかその方法を検討することが目的である。したがって、教師からの働きかけに焦点を当て文献研究を進めることが必要であると考えた。そこで検索された44本の研究のうち、教師からの具体的支援に関連する①親のストレスに関する研究10本、②親に対するソーシャルサポート及びサポートネットワークに関する研究16本をレビューした。また、これらの研究に頻繁に引用された論文の中から、親のストレスの背景要因を探る論文を7本及び上村・石隈(2000)をレビューした。したがって、本研究でレビューした論文は34本となった。

1. 障害児を持つ親のストレスに関する研究

障害児の親に関する研究の中で、親のストレス研究は比較的数量が多い。また、健常児を持つ母親と障害児を持つ母親のストレスを比較した研究においては、障害児の母親が健常児の母親に比べストレスが高いことが共通して確認されている(稲浪・小椋・Rodgers・西, 1994; 新美・植村, 1980; 田中, 1996)。しかし、ストレスをとらえる視点は研究により異なる。これらの研究は、その視点により以下の3つに大別できる。すなわち、障害児の親が何をストレスと感じているかについて検討したストレスサーに関する研究、親がどのような態度を示しているかに視点をあてたストレス反応に関する研究、親がストレスと感じるその背景要因を探ることを試みたストレス認知に関する研究である。したがって、ストレスの測定方法も研究により異なっており、研究結果を単純に比較することができないのが現状である。

(1) ストレスの測定方法

ストレスの測定方法は、それぞれの研究により異なっている。

新美・植村(1980)は、障害児(自閉症、知的障害、肢体不自由、重複障害等)をもつ家族のストレスを、家族内外の環境刺激のうち家族のもつ対処資源との兼ね合いで個人にストレスと認知され、心理的圧迫感を与えたものととらえている。「このストレスとして認知された環境刺激を、家族の生活のさまざまな側面ごとに構成した尺度を用いて」測定すること

を目的に独自のストレス尺度の構成を試みている(新美・植村, 1980)。したがって、新美・植村(1980)の研究は、障害児の親が何をストレスと感じるかを明らかにしようとしたストレスに関する研究と言える。なお、親がストレスと感ずる刺激は、家族の周期段階により異なってくることを考慮し、心身障害幼児をもつ母親(新美・植村, 1980)、学齢期心身障害児をもつ父母(植村・新美, 1983)を対象としたストレス尺度をそれぞれ構成していることが特徴である。心身障害幼児をもつ母親のストレス尺度は、母親自身の健康、近隣・地域社会の理解、家庭生活、将来への不安など25下位尺度から構成されている。学齢期心身障害児をもつ父母のストレス尺度は、子ども自身の問題、学校教育、子どもの将来、自分自身の問題、家族の問題、親戚・近隣関係、外部機関など31下位尺度で構成されている。

稲浪・西・小椋(1980)、小椋・西・稲浪(1980)は、Holroyd(1974)が開発した Questionnaire on Resources and stress(QRS)を翻訳し障害児(自閉症、視覚障害、肢体不自由、知的障害)を育てる親のストレスを測定している。この尺度は、障害児に対する親の態度、子どもが親や家族に与える影響を調べるものである。したがってこれらの研究は、親が示すストレス反応に関する研究と言える。QRSは、親自身の問題、家族の問題、障害児の問題の3部門に区分され、それぞれ7個、3個、5個の下位尺度、計15下位尺度から成っている。さらに稲浪他(1994)は、QRSの質問項目を少なくしたQRS簡易型を作成している。

蓬郷・中塚・藤居(1987)、蓬郷・中塚(1989)は、障害児の母親のストレスをより簡便に、直接的に測定でき、診断に役立てられるストレス尺度を構成することを目的として作成されたストレス尺度(中塚, 1984, 1985)を用い、障害児(自閉症、脳性まひ、知的障害、ダウン症)の母親のストレス要因を分析している。これらの研究は、ストレスの背景要因を探る研究であり、ストレス認知に関する研究と言える。このストレス尺度は、社会的圧迫感、養育負担感、不安感、養育探求心、発達期待感の5尺度で構成されている。

(2) 障害種

子どもの障害種が母親のストレスに及ぼす影響を検討した論文においては、障害の違いにより母親のストレスの現れ方に差があることが、ほぼ一致して確認されている(蓬郷他, 1987; 蓬郷・中塚, 1989; 稲浪他, 1980; 小椋他, 1980; 植村・新美, 1981, 1985)。いずれの研究においても、他の障害種に比

べて、自閉症児を持つ親のストレスが高いという知見が共通して得られている。

蓬郷他(1987)は、この結果について自閉症児のコミュニケーションの困難さや社会性の問題が母親のストレスを増大させているとし、身体面・生活面だけでなく母親の精神的負担感の大きさが指摘できると考察している。

しかしながら、これらの共通する要因とは別に、子どもの年齢(小椋他, 1980; 植村・新美, 1985)や母親の年齢や教育年齢(小椋他, 1980)、家族の属性要因と母親の態度要因(植村・新美, 1981)などの異なるストレスの背景要因が呈示されていることも見逃せない。

(3) 年齢

新美・植村(1984)は、小学校1年から中学校3年の心身障害児(知的障害、自閉症、肢体不自由、重複障害)を持つ親を対象に、子どもの加齢に伴いストレスに対する親の認知がどのように変化するかを調べている。その結果、親の認知は、ストレスの種類により異なる推移パターンを示すことが明らかになった。さらに、母親では7因子のうち5因子(学校教育、夫婦関係、社会資源、人間関係、問題行動と日常生活)、父親では6因子中4因子(現状と将来、学校教育、問題行動、人間関係全般)が各学年群に共通しており、ストレスの因子構造は子どもの加齢により変化する部分とあまり変化しない部分が混在することが示された。

橋本(1982)は、障害児・者のいる家族のストレスをストレス源、ストレス因子、ストレスの規定要因、母親の性格特性との関連から明かにし、障害児の加齢に伴う変化を検討している。障害児の年齢を小学部低学年・高学年・中学部・高等部の4期に分け、家族全体のストレスの大きさを比較した結果、種々のストレス源が混在する中学部で総合的なストレスが最も大きくなることが示された。なお、「教育に関するストレス源」は、低学年と高学年で高い頻度で現れることが明らかにされた。しかし、高学年においては、他の問題が拡大、顕在化するため教育に関するストレスは、低い順位になることが示された。低学年での高い頻度は、この時期の親にとって教育が基本的、中心の問題となるためと考察されている。

蓬郷他(1987)は、4歳から18歳までの障害児(自閉症、脳性まひ、知的障害、ダウン症)の母親のストレスが子どもの加齢とともに全体的に緩やかに下降するとしている。この結果を、障害児と判断されたときの衝撃・ショックの段階から徐々に精神的に

落ち着きを見せ社会的に適応できていくこと、子どもに対する期待感や教育・治療への探求心が次第に減少していくことという2つの理由から考察している。

稲浪他(1994)の研究では、障害児(知的障害、肢体不自由、自閉症、重度重複障害、進行性筋ジストロフィーなど)を12歳以下の年少児と13歳以上の年長児に分け比較した結果、「悲観主義」、「将来への不安」、「家族への負担」の3尺度で年長児の親の得点の方が年少児の親に比べて高いことが示された。初等教育から中等教育へと進んだ子どもを持つ親に心的負担が増大すると考察している。

しかし、それぞれの研究において、調査対象や使用している尺度が異なっており、一致した知見を得るには限界がある。

(4) 家族

田中(1996)は、障害児(自閉症、発達遅滞、肢体不自由、虚弱)を持つ母親のストレスは、家族機能(家族の連帯感や家族内の秩序)及び父親と母親の家族認知の葛藤と関連があるとしている。例えば、田中(1996)が行った調査によれば、障害児を持つ家族では、高ストレスを示す母親は低ストレスの母親に比べ「充実した家族の連帯感」が有意に低かった。これらの結果から、母親が家族に連帯感を感じるようにしていくことが、母親のストレス軽減につながると考察している。なお、田中(1996)は、母親のストレスを測定する尺度として、QRS日本語版(稲浪・小椋・西, 1980)を使用しており、ストレス反応の視点でストレスをとらえていると言える。

新美・植村(1985)は、小学校1年から中学校3年の心身障害児(知的障害、自閉症、重複障害)を持つ父母を対象に調査を行い、ストレス因子の背景要因のうち母親の夫婦関係に関する因子や父親の社会資源と地域社会に関する因子は、配偶者の態度要因と関連があることを明らかにした。具体的には、夫婦関係に関する母親のストレス因子においては、父親が他の障害児家族と家族ぐるみのつきあいをしていると回答している場合、母親のストレスが低いことが示された。また、社会資源に関する父親のストレス因子では、母親が福祉制度に不満を持っていて福祉施設に情報を強く求めている場合、父親のストレスが高いという特徴があることが示された。これらの結果から、ストレスの高い本人だけでなく、配偶者を含めた介入の必要性が示唆される。

北川・七木田・今塩屋(1995)は、障害幼児を持つ母親の養育上のストレスを軽減するために、ソーシャルサポートがどのような効果をもつか明らかに

することを目的として、障害幼児の母親と健常幼児の母親を対象に調査研究を行っている。その結果、障害の有無に関わらず夫婦親密性サポートの高い群が有意に精神健康度が高く、夫婦親密性サポートはストレスレベルに関わりなく母親の精神健康度を良好に保つ機能があるとしている。なお、北川他(1995)は、養育上のストレスを「母親が子どもを養育していく際に生じるストレスの頻度」ととらえており、新美・植村(1980)、中塚(1984, 1985)などを参考に項目を作成している。

一方で、松尾・加藤(1995)は、障害児(精神遅滞、自閉症等)の母親の養育負担感の程度について、家族環境による差異が認められなかったことを報告している。

以上のように、親のストレスに関しては、家族、障害種、年齢などの客観的的属性とストレスとの関連についての研究が主として行われ、それと同時にさまざまなストレスの背景要因が探られてきた。しかしながら、子どもの年齢による親のストレスの変動、家族や配偶者の要因と親のストレスの関連については、一致した見解を得ているとは言えない。

(5) 学校に焦点をあてたストレス研究

学校に焦点をあてたストレス研究は数少ない。新美・植村(例えば、1984, 1985)の心身障害児の親のストレスに関する一連の研究は、ストレスの背景要因として学校があげられるとしている点で、特筆すべきものと言える。

新美・植村(1984)は、小学校1年から中学校3年の心身障害児(知的障害、自閉症、肢体不自由、重複障害)を持つ父母を対象に、学齢期の障害児を持つ父母のストレスの因子構造と障害児の加齢に伴う変化について調べている。植村・新美(1983)が構成した尺度を用い因子分析を行った結果、父母のいずれにおいても「学校教育」がストレス因子として独立した因子構造になっていることが明らかになった。また、小学校低学年、高学年、中学校の3群に分け障害児の加齢に伴うストレスの因子構造を比較した結果、ストレスの因子構造には加齢に伴い変化する部分とあまり変化しない部分が混在するものの、学校に関する因子は各年齢群に共通しており、しかも父母に共通している因子であることが明らかにされた。このことについては、「学校」という限定された子どもの生活領域に対しては、親自身も自ずと区画されたストレスの構造を形成するものと考えられる」と考察している。

新美・植村(1985)は、ストレス因子の背景要因を

明らかにすることを目的に、上記の研究で得られたデータを用いて分析を行っている。その結果、父母間で類似性の高かった学校教育に関するストレス因子について、その背景要因に若干の違いが見られることが示された。母親に関しては、自己の態度に属する要因が寄与度の上位にあり、現実の学校教育と母親の抱く教育観のずれからストレスが生じているとした。母親のストレスの特徴として、母親が「勉強」「情操教育」を学校教育に希望する場合、ストレスが高くなり、「しつけ」「体を鍛える」を希望する場合にストレスが低くなることが明らかになっている。一方、父親では、客観的な属性要因が寄与度の上位を占め、普通学級ないしは特殊学級に通う一人っ子の中学生という子どもの属性に高ストレスの特徴が現れている。また、父親が「しつけ」「将来の職業につながる教育」を学校に望む場合、ストレスが高くなっていることが示されている。母親が教育内容に対する知識や情報を強く求めるのに対し、父親は社会的自立・適応につながる教育を望む場合にストレスが高くなっており、父母の間に教育観の違いがあることが示唆されている。

このように、障害児を持つ親のストレス研究について学校に焦点をあて概観すると、①学校自体が障害児を持つ親にとってストレスとなる可能性があること、②学校へ期待している機能は、父親と母親で異なり、それに基づいて学校に対するストレスの現れ方にも父親と母親による差が生じる可能性があることが明らかになる。

2. 障害児を持つ親へのソーシャルサポート及びサポートネットワークに関する研究

障害児を持つ親に対するソーシャルサポート及びサポートネットワークに関する研究は、「特殊教育学研究」、「発達障害研究」、「小児の精神と神経」において1990年以降に14本の論文が発表されている。このうち、4本は未熟児の母親に対するフォローアップに関する研究、5本は家族サポートに関する特集に発表された論文であることを考えると、障害児を対象とした親へのソーシャルサポートの研究は極めて少ない。また、1998年以降の論文3本のうち、2本は「地域生活支援と家族支援」の特集に掲載され、1本は「医療・保健のネットワーク」をテーマとしたパネルディスカッションの報告である。これらは、ノーマライゼーションの視点で教育や福祉、医療等の援助資源のネットワークについて論じた研究である。最近の家族サポートの研究の動向としては、サポートネットワークに視点をあて、

地域におけるソーシャルサポートを受けやすくするシステムの構築に向けた研究が主流になっていると行うことができよう。

(1) サポートネットワークに関する研究

松尾らが行った一連の研究(松尾・石川・二村・内村・清水・渡辺, 1992; 松尾・石川・二村・内村・清水・渡辺, 1993; 松尾・石川・二村・清水・渡辺, 1994; 松尾・石川・二村・渡辺, 1995)は、未熟児の母親を対象としたものではあるが、母親の社会資源へのニーズとソーシャルサポートシステムを明らかにし、ストレスに対するサポートネットワークの効果を検討した点で注目に値する。

松尾・加藤(1995)は、障害児(精神遅滞、自閉症など)の母親に焦点をあて、専門機関が養育負担感に及ぼす影響を、社会資源の利用状況との関連で明らかにした。養育負担感が少ない群ほど認可施設の利用が有意に多く、医療開始年齢では、養育負担感が少ない群ほど医療受診開始年齢が有意に早いことが明らかにされた。この結果から、医療面での早期治療と訓練の早期開始が養育負担感の軽減に有効であると結論している。専門性の高い機関では、適切で正確な情報提供が可能で障害に対する認識や理解が十分になされること、さらに継続的に利用することで専門機関の職員や他の母親から情報を収集する経験が得られることをあげ、それらの過程が障害受容の下準備の形成につながったと考察している。

松尾他(1995)は、2歳から6歳の未熟児の母親を対象にサポートネットワークが社会資源に関するストレスに及ぼす影響を検討している。サポートネットワークを、フォーマル型(医師、保健婦、看護婦)とインフォーマル型(夫、祖父母、友人、親同士)とに分類し調査を行った結果、フォーマル型のサポートがストレスを緩和する効果が認められたのに対し、夫によるストレス緩和効果は認められなかった。松尾他(1995)は、フォーマルなサポートの提供者である専門家からは時期に合った適切な情報提供が、インフォーマルなサポートの提供者からは情緒的サポートが有効であると指摘している。夫によるストレス緩和効果が認められなかったことについては、夫が常に肯定的な情緒的サポートを提供し続けることは不可能であり、情緒的サポートだけでは問題解決にいたらないためと考察している。

この研究では、サポート源により求められているサポートの種類が異なることが明らかにされている。つまり、フォーマルなサポート源からは情動的サポート、インフォーマルなサポート源からは情緒的サポートがそれぞれ有効であった。これと同様の

結果が、Dakof & Taylor(1990)の研究でも得られている。サポートの受け手の視点で考えれば、サポート源に応じて求める支援が異なるということであろう。

(2) 障害児を持つ親の「ソーシャルサポートの受け入れ」に関する研究

障害児を持つ親の「ソーシャルサポートの受け入れ」に関する研究は、わが国ではまとまった研究がなされていないと言っても過言ではない。障害児教育における主な雑誌、「特殊教育学研究」、「発達障害研究」、「小児の精神と神経」を、また教育の視点から親の研究が行われている可能性がある雑誌として「教育心理学研究」、「心理学研究」、「カウンセリング研究」について、それぞれ1980年以降のものをレビューした。しかしながら、障害児を持つ親・家族のソーシャルサポートの受け入れについて直接扱った論文は見当たらなかった。唯一、北川他(1995)が行った障害児を育てる母親へのソーシャルサポートの効果を調べた研究において、サポートを受け入れる母親の心理の複雑さが研究結果から示唆されている。

北川他(1995)は、知覚されたサポートと実行されたサポートからなるソーシャルサポートが、障害児を持つ母親の養育上のストレス軽減にどのような効果を持つかを明らかにすることを目的に、健常児を持つ母親との比較研究を行っている。調査対象は、障害児の母親440名、健常児の母親226名である。調査の結果、障害児の母親は、健常児の母親に比べ、精神健康度が有意に低いことが明らかになった。実行されたサポートでは、健常児を持つ母親において、「援助的な行為を受けた頻度」の多い母親(高サポート群)が少ない母親(低サポート群)よりも有意に精神健康度が低くなることが明らかになった。一方、障害児の母親では、ストレスとサポートの交互作用が有意な傾向を示している。すなわち、ストレスレベルが低いと高サポート群と低サポート群の母親の精神健康度に差はないが、ストレスレベルが高くなると、高サポート群の方が低サポート群よりも精神健康度が低くなることが明らかにされた。

この論文では、ソーシャルサポートを知覚されたサポートと実行されたサポートに分類して分析したことにより、サポート源に対する母親の知覚及び「援助的な行為を受けた頻度」のそれぞれが、精神健康度にどのような影響を与えているかが明らかにされている。実行されたサポートの分析から、ソーシャルサポートを受けた頻度の多さが必ずしも精神

的健康を良好にするとは限らないという結果が得られている。これは、ソーシャルサポートの提供者の行為が、必ずしもその意図するとおりに受け手に受けとめられないことを示している。

このように、ソーシャルサポートの量を保障するだけでは障害児を持つ母親を支えることにはならない。このため、障害児を持つ親の支援にあたっては、サポート源ごとに適切なサポートの内容を見極めると共に、親がソーシャルサポートを受け入れる心理を把握することが、重要になってくると考える。

(3) 学校における親へのソーシャルサポートに焦点をあてた研究

障害児を持つ親に対するソーシャルサポートに関する研究の中で、サポート源を学校に絞ったものはほとんどない。学校と親が子どものとらえ方や指導方法について共通理解を図ることの重要性について論じた論文がわずかにあるのみである。

平岡(1993)は、障害児を持つ親や家族への支援サービスを担う社会資源の一つとして学校を位置づけ、学校が行う支援サービスとして①子どもの障害に関する適切な情報と説明、②毎日の養育から起こる子どもの問題に対する実際的な助言と具体的な援助、③家族間に起こる心理的ストレスに対する助言とサポートをあげている。また、親が十分な情報を得ていないことや説明された内容を親が十分に理解していないことなどから生じる問題の多さを指摘し、親と教師がより積極的なパートナーシップを築くために、明確なコミュニケーションを持つことが必要だとしている。

また、金子(1992)は、地域の教育相談所や特殊教育センターなどを利用する親が学校への不満を訴えることが少なくない状況から、学齢期における家族サポートの担い手である学校や教師が、必ずしも親の支えになっていないことを指摘している。具体的には、子どもの捉え方や指導内容、方法をめぐる学校とのずれや、子どもの問題行動の原因が親の養育態度にあるかのような学校からの指摘が、学齢期の親にストレスを生じさせることが少なくないとしている。さらに、これらの問題の解決方法としては、親と教師の間で信頼関係を築きながら共通理解を得ていく以外にないと論じている。

保護者に対する教師の有効な支援の方法を探った上村・石隈(2000)は、サポートの種類に対する保護者のとらえ方を調査した。その結果、サポートの種類の違いが教師と共に行動しようとする保護者の意欲に影響を及ぼすことを明らかにした。教師が保護

者に対してより有効な援助を行い、保護者が援助チームの中で活動しやすい環境設定を整えることが望まれよう。そのためにも、保護者に対する具体的な支援方法についての研究が必要になってくると考える。

総合考察

(1) ストレス研究から

ストレス研究においては、様々なデモグラフィック要因とストレスとの関係を明らかにする研究が行われてきた。このようなストレスの研究について、及川・清水(1995)は、「障害児・者が地域で生活するにあたって重要なことは、養育の主体者たる両親が、障害児をもつこととその養育の過程において直面するさまざまな問題に対してどのようにコーピングしていくか、ということであり、親のコーピング行動を援助するためにはどのような性質のサポートが必要とされるのか、ということであろう。」と指摘し、ストレスの背景要因を探るだけにとどまらず親のコーピング行動への援助という視点が障害児を持つ家族の研究に常に求められるべきであるとした。

子どもを援助する保護者への支援における学校の役割を考える際、このような視点に立つ研究が、より具体的な示唆を与えると考える。今後は、具体的な方法論を積み上げ、保護者への支援に関する専門性を高めていくことが望まれよう。特に、学校は他の公的相談機関とは異なる特性がある。具体的には、①利用者の希望で関係を開始したり終結したりすることができない、②家庭訪問や期末懇談など学校行事に含まれる働きかけは必ずしも利用者のニーズに基づいているとは限らないなどである。植村・新美(1983, 1985)がストレス研究において学校自体がストレッサーになる可能性を示唆していることから、学校の特性を踏まえ保護者への支援について研究していくことが必要であろう。

(2) ソーシャルサポートに関する研究より

ソーシャルサポートの受け手に焦点をあてた研究では、サポート源により期待されるサポートの種類が異なること、サポートの提供者が意図する通りに受け手に受けとめられるとは限らないことが明らかになった。これらの研究結果は、保護者への有効な支援の方法を探る際に、保護者の視点が欠かせないことを示している。今後、保護者の視点から教師の支援を検討する研究が望まれよう。

(3) サポートネットワーク研究から

インクルージョンの流れにより、障害児の研究においても生活支援、地域支援をキーワードにサポートネットワークの重要性が論じられつつある。このような流れの中で、特殊教育諸学校にも新しい機能や役割を担うことが求められている。

日本特殊教育学会障害児教育システム研究委員会の報告(1999)によれば、教育におけるノーマライゼーションを達成する上で、特殊教育諸学校は、「在籍する児童生徒の教育のみでなく、通常学校に在籍する特別な教育的ニーズを持つ児童生徒に専門的援助を提供するという、これまでよりも拡大した役割を担う方向に向かうべきである」としている。また、「障害児教育についての高い専門性を持つ教育機関として、一中略一地域の障害児教育のセンターとして関係機関との連携やネットワークの形成など地域とのつながりをさらに強め、専門機関の持つ専門性の地域への還元を果たしていくことが期待される」としている。

このような方向性は、平成11年3月に告示された盲学校、聾学校及び養護学校学習指導要領(文部省, 1999)の中の教育課程実施上の配慮事項においても示されている。具体的には、「地域の実態や家庭の要請等により、障害のある児童若しくは生徒又はその保護者に対して教育相談を行うなど、各学校の教師の専門性や施設・設備を生かした地域における特殊教育に関する相談のセンターとしての役割を果たすよう努めること」と明記されている。解説では、相談のセンターとしての役割を「①児童生徒に対する障害に基づく種々の困難の改善・克服を図るための直接的な支援、②保護者が子供の障害を受容できるようにするための支援、③良好な親子関係を形成できるようにするための支援、④障害のある子供の養育に関する保護者への支援、⑤特殊教育に対する理解、促進など」としている。さらに、これらの幅広い役割を果たすために、相談活動を行うとともに、地域の病院や保健所、通園施設等々との連携を密にし、適切なネットワークを形成することが大切であるとしている。

このように、特殊教育諸学校には新たな機能が期待され、具体的に活動することが早急に求められている。障害児教育に携わる教師は、サポートネットワークの中での特殊教育諸学校の位置づけを把握し、新たな役割を認識しつつ専門性を高める必要がある。すなわち、これまでの障害児教育に関する専門性の他に、保護者のニーズを把握したり、保護者との相談をすすめるという新たな専門性が求められることになろう。

これまでの学校と保護者との関わりは、家庭訪問や期末懇談といった学校行事で設定されることがほとんどであった。このような学校の特殊性から、保護者への支援が一方的、指導的にとらえられる可能性が大きかったと推察される。今後、相談センターとして役割を担うにあたっては、保護者が子どもの教育に関してどのようなニーズを持ち、学校に対してどのようなサポートを求めているのかを教師が把握する必要がある。この点においても、保護者の視点に立ち教師からの有効な支援の方法を具体的に探る研究が重要になってくると考える。

(4) 学校心理学の視点から

障害児の親のストレスおよびサポート研究を概観

した結果、家族と学校がパートナーシップをきずくにあたり様々な困難を抱えていることが明らかになった。学校に焦点をあてたストレス研究では、学校自体がストレッサーになる可能性が示唆されている。ソーシャルサポート研究からは、サポートの受け手にとってサポートが必ずしもその意図する通りには受けとめられないこと、サポート源により求めるサポートの種類が異なることが明らかになっている。これらの研究結果から、保護者と教師がパートナーシップを作るには、何らかの工夫が必要であることが分かる。サポート源やサポートの種類、サポートを提供する場面など、支援に関わる要因に焦点をあてて有効な支援について検討を試みる研究が実践に有効な示唆を与えることができよう。

Table 1 主な障害児を持つ親のストレスに関する研究

| | 研究名 | 対象 | 主な変数や要因 | 主な結果 |
|---|---------------------|---|--|---|
| 1 | 橋本厚生 (1980) | 肢体不自由養護学校及び知的障害養護学校に在籍する小学部1, 2年生の173家族 | (独立変数) 家族の属性, 診断時から入学までの時間的推移 (従属変数) ストレスの大きさ | 心理的ストレスは、社会的地位、経済的地位の高い家族では初期に小さく次第に増大するパターンが多いのに対し、この両属性が低い家族では初期ストレスが大きく次第に減少するパターンを示すことが比較的多い。 |
| 2 | 稲浪正充他 (1980) | 小中学校・養護学校に在籍する障害児の母親110名(自閉症, 知的障害, 肢体不自由, 視覚障害) | (独立変数) 障害種 (従属変数) QRS 日本語版ストレス尺度 | 自閉症の母親では15尺度のうち6尺度、肢体不自由児の母親では2尺度で他の3グループの母親に比べ有意に高い心的ストレスが認められた。 |
| 3 | 小椋たみ子他 (1980) | 特殊学級の小学校, 中学校及び養護学校に在籍する児童生徒の母親236名(自閉症, 視覚障害, 肢体不自由, 知的障害) | (独立変数) 子どもの要因, 親の要因, 家族の要因 (従属変数) QRS 日本語版ストレス尺度 | 自閉症の母親は、11因子のうち4因子で他のグループの母親に比べ有意に高いストレスが認められた。子どもの年齢では、視覚障害で低年齢群が高年齢群より有意にストレスが高かった。母親の要因では、年齢が若い方が、また教育を受けた年数が短い方が有意差のあった因子でストレスを多く感じていた。 |
| 4 | 新美明夫・植村勝彦 (1980) | 就学前の心身障害幼児をもつ母親646名(自閉症, 知的障害, 肢体不自由, 重複障害等) | ストレス | 心身障害幼児をもつ母親のストレス尺度の構成を試み、25下位尺度、115項目の尺度が構成された。 |
| 5 | 植村勝彦・新美明夫 (1981) | 学齢前の障害幼児の母親646名(自閉症, 知的障害, 肢体不自由, 重複障害等) | (独立変数) 障害児の属性要因, 家族の属性要因, 母親の態度要因 (従属変数) 新美・植村(1980)によるストレス尺度 | 全てのストレスを通じて相対的に高い重要度を持つ要因として、障害の種類、母親の年齢、住居環境、生活満足度等があげられた。障害児の問題行動そのものから生ずるストレス因子では、自閉症、中度の障害が高ストレス群を形成していた。 |
| 6 | 植村勝彦・新美明夫 (1982) | 学齢前の障害幼児の母親590名(自閉症, ダウン症, 知的障害, 重複障害, 重症心身障害) | (独立変数) 障害児の属性要因, 家族の属性要因, 母親の態度要因 (従属変数) 新美・植村(1980)によるストレス尺度 | 自閉症や重複障害, 重症心身障害群の各群にはそれぞれの障害に特有のストレス・パタンの類型が存在するのに対し、知的障害群では障害に特有のストレス・パタンの類型が見出しがなかった。 |

| 研究名 | 対象 | 主な変数や要因 | 主な結果 |
|-----------------------|---|--|---|
| 7 新美明夫・植村勝彦 (1984) | 学齢期の心身障害児をもつ父親869名, 母親933名(知的障害, 自閉症, 肢体不自由, 重複障害) | (独立変数) 障害児の年齢 (従属変数) 植村・新美(1983)による学齢期心身障害児をもつ父母のストレス尺度 | ストレスの因子構造は障害児の加齢によって変化する部分とあまり変化しない部分とが混在する。加齢によって変化がなく, しかも父母間で共通している因子の一つとして「学校教育」があげられた。 |
| 8 新美明夫・植村勝彦 (1985) | 学齢期の心身障害児をもつ父親429名, 母親429名(知的障害, 自閉症, 重複障害) | (独立変数) 障害児の属性要因, 家族の属性要因, 自己の態度要因, 配偶者の態度要因 (従属変数) 植村・新美(1983)による学齢期心身障害児をもつ父母のストレス尺度 | 障害児の属性要因, 自己の態度要因の重要性がほとんどの因子に共通していた。配偶者の態度要因はいくつかの因子において認められた。父母間で共通する学校教育に関するストレス因子では, 母親で自己の態度に属する要因が寄与度の上位を占めるのに対し, 父親では客観的な属性要因が寄与度の上位を占めた。 |
| 9 植村勝彦・新美明夫 (1985) | 就学前, 学齢期の発達障害児の母親1036名(知的障害, 自閉症) | (独立変数) 障害種, 時間的推移 (従属変数) 新美・植村(1980)によるストレス尺度 | 自閉症児の母親は, ほとんど全ての尺度にわたり精神遅滞児群よりもストレスが高い。しかも, 学齢到達後にその差が著しくなる。 |
| 10 蓬郷さなえ他 (1987) | 4歳から18歳の障害児をもつ母親141名(自閉症, 脳性まひ, 知的障害, ダウン症) | (独立変数) QRS 日本語版ストレス尺度 (中塚, 1985) (従属変数) 障害児の年齢, 障害児の性別, 障害種, 家族属性 | 小学校, 中学校入学と高等部進学各段階後で母親のストレスはいずれも軽減した。性別要因では男児群の方が有意にストレスが高く, 障害種別ではダウン症群が低く, 順次知的障害, 脳性まひ, 自閉症と有意にストレスが高くなった。家族属性とストレスとの間には統計的に有意な関係は存在しなかった。 |
| 11 蓬郷さなえ・中塚善次郎 (1989) | 4歳から18歳の障害児をもつ母親87名(自閉症, 脳性まひ, ダウン症, 知的障害) | (独立変数) 障害種, パーソナリティ, 家族ダイナミクス (従属変数) 中塚(1985)によるストレス尺度 | ダウン症児の母親はどのストレス尺度においても他群に比べストレスが低く, 自閉症児の母親はいずれのストレス尺度においてもストレスが高い。ストレスが高い母親ほど家族や夫に対し否定的になっている。 |
| 12 稲浪正充他 (1994) | 日本の障害児の親378名, 障害のない子どもの親662名, 英国の親137名(精神遅滞, 肢体不自由, 自閉症, 重度重複障害, 進行性筋ジストロフィー) | (独立変数) 障害の有無, 障害種, デモグラフィック要因 (従属変数) 稲浪他(1988)によるQRS簡易型のストレス尺度 | 日本の親では全ての尺度において障害児の親のストレスが高かった。障害児の親では, 年少児の親の方が年長児の親よりもストレスが低く, 重度重複障害児の親のストレスが進行性筋ジストロフィー, 自閉症, 精神遅滞児, 肢体不自由の親に比べて高かった。 |
| 13 田中正博 (1996) | 養護学校小中学部の父母360名, 公立小学校に在籍する児童の父母420名(自閉症, 発達遅滞, 肢体不自由, 虚弱) | (独立変数) 個人的背景要因, 家族機能 (従属変数) 稲浪他(1980)によるQRS日本語版のストレス尺度 | 障害児の母親は健常児の母親に比べ全てのストレス項目でストレスが有意に高かった。障害児の家族の場合, 高ストレスを示す母親は「充実した家族の連帯感」が有意に低かった。 |
| 14 上村恵津子・石隈利紀 (2000) | 小学生のLDの子どもの母親63名, 通常学級に在籍する子どもの母親199名 | (独立変数) サポートの種類 (従属変数) サポートへの評価, 行動への意思 | 教師からのサポートを, 道具的, 情緒的, 指導的の3種類でとらえ, 母親のとらえ方を明らかにした。その結果, 通常学級の母親では, 道具的, 情緒的サポートが指導的サポートよりも援助的と評価されやすいことが示された。LDの母親では, 道具的, 情緒的, 指導的の順に援助的のとらえられやすいことが明らかになった。 |

Table 2 主な障害児を持つ家族サポートに関する研究

| 研究名 | 対象 | 主な変数や要因 | 主な結果 |
|----------------|------------------------|--|--|
| 1 鷗田征子 (1989) | 障害児、ハイリスク児とその家族 | 地域における早期発見・早期対応の条件整備 | 全国心身障害児(者)地域療育対策研究会議による地域療育機能のモデル構想(1984)を紹介し、その具体例として神奈川県の下田市と相模原市の実践を取り上げた。地域における早期対応の条件整備について、相談業務、0歳からの早期療育の場の確保等9項目をあげて論じている。 |
| 2 北沢清司 (1992) | 発達障害児・者の家族 | 知的障害児・者の家族に関する研究の動向と課題 | 知的障害児・者の家族の問題に関する研究についてこれまでの動向をまとめ、研究の対象が幼児期、少年期に集中していることを指摘した。知的障害者の家族サポートにおける研究課題として、知的障害者のライフサイクルを見通した形での研究アプローチの必要性をあげた。 |
| 3 加藤正仁 (1992) | 発達障害幼児とその家族 | 障害受容、チームアプローチ、統合保育 | 発達障害乳幼児やハイリスク児とその家族に対するサービスのあり方について論じている。早期療育活動では保護者の障害受容や早期療育、父親の参加に対する援助が必要であると。また家族の多様なニーズに応えるために他職種によるチームアプローチが家族に対するサービスにおいて重要であることを指摘している。 |
| 4 金子 健 (1992) | 学齢期の障害児をもつ家族 | 学童保育を通しての家族サポート | 学齢期における家族ストレスの状況を概観し、学齢期の家族へのサポートの一つとして学童保育所における障害児の受け入れの現状と課題を論じている。家族ストレスについては、学齢期の親では親と学校との意見のずれによりストレスが生じることが少なくないと指摘している。 |
| 5 山本良典 (1992) | 精神遅滞児・者とその家族 | 性の問題 | 精神遅滞児・者の性に関する問題と家族の対応についての現状と課題を論じている。現在、精神遅滞者の性の権利に対する理解が不十分であるとし、地域社会で性と結婚を援助するための体制を確立することが必要であるとした。 |
| 6 甘楽昌子 (1992) | 思春期・青年期の発達障害児とその家族 | 問題行動 | 発達障害のある子どもが思春期・青年期に示す行動上の問題について、思春期の一般的特徴と児童相談所での相談件数から論じている。家族サポートにおいては、親のこれまでの取り組みを評価すること、具体的でタイミングのあった問題解決方策の必要性を強調している。 |
| 7 松尾久枝他 (1992) | 新生児センターを退院した未熟児の母親182名 | (独立変数) 予後 (従属変数) 育児の心配事の内容、相談相手 | 育児の心配事の内容では、健康群とボーダー群は「身長、体重が増えない」「食量が増えない」の2項目が中心となっているのに対し、障害群では「精神面での遅れ」「引け目を感じる」等の障害に特有の悩みや「健康に育つか心配」等の心配事をもつのが特徴であるとした。相談相手については、いずれの群においても夫を第一の相談相手とする者が約半数であった。第二、第三の相談相手については、祖母の他に健康群で友人、隣人、ボーダー群で保健婦、障害群で専門医があげられ、予後によって専門家の役割分担が明らかになったとした。 |
| 8 松尾久枝他 (1993) | 新生児センターを退院した未熟児の母親71名 | (独立変数) デモグラフィック要因 (従属変数) 1歳までの地域における医療・社会資源へのニーズについての自由記述 | 医療・社会資源へのニーズとして多かったのは「育児相談・カウンセリング」「定期的なフォロー体制」「近隣に未熟児専門機関を」で、有効回答者の1/3が何らかのフォローを希望していた。予後別による意見の分布に有意差はなかった。 |
| 9 松尾久枝他 (1994) | 新生児センターを退院した未熟児の母親308名 | (独立変数) 出生児の体重(極小未熟児、未熟児) (従属変数) デモグラフィック要因、サポートシステムに関する「居住地域」「保健婦活動」「健診の利用状況」「育児の相談相手」 | 退院後3歳までのサポートシステムは保健所を中心にほぼ整備され、障害児の場合は専門機関等を利用し早期発見、早期対応が行われていた。3歳から学齢期では教育面での問題が顕在化するにも関わらず、それに対応するサポートシステムが整備されていないとして、幼児期後期から学齢期の教育と医療とが連携したサポートシステムの構築、学齢期からの学力増進を想定した乳児期からの発達援助プログラムの開発を課題として上げている。 |

| | 研究名 | 対象 | 主な変数や要因 | 主な結果 |
|----|---------------------|--|---|--|
| 10 | 松尾久枝他 (1995) | 新生児センターを退院した2歳から6歳の未熟児の母親152名 | (独立変数) 育児の相談相手に関するソーシャルサポートネットワークのタイプ、予後、母子の属性 (従属変数) 社会資源ストレス | 社会資源ストレスに影響を及ぼしているのは、予後、居住地域、母親の年齢、子どもの年齢、夫が相談相手かどうか、ソーシャルサポートネットワークのタイプの6変数であった。ソーシャルサポートネットワークの効果では、フォーマル型のサポートがストレスを緩和する効果が認められたのに対し、夫によるストレス緩和効果は認められなかった。 |
| 11 | 松尾久枝・加藤孝正 (1995) | 母子短期療育施設に1週間入所した障害児とその母親42組(精神遅滞、自閉症等) | (独立変数) 家族の特徴等のデモグラフィック要因、社会資源の利用状況 (従属変数) 養育負担感(文章完成法による) | 母親の養育負担感の程度は、子どもの障害の種類や程度、年齢等の属性や家庭環境による違いはなく、社会資源の利用状況による差が認められた。養育負担感の軽い母親は、早期発見、早期対応を経験し、専門性の高い医療を利用していた。 |
| 12 | 北川憲明他 (1995) | 肢体不自由児及び精神薄弱児通園施設、療育事業で指導を受けている障害児の母親440名、同じ地域の保育所に通う健常幼児の母親226名 | (独立変数) デモグラフィック要因、知覚されたサポート、実行されたサポート (従属変数) 養育上のストレス、精神健康度(GHQ) | 夫婦親密性サポートは母親の日常的なストレスに効果がある。療育的なサポートは日々の育児から生ずる一時的なストレスの軽減に効果があり、近隣的なサポートも母親の精神健康度を良好に保つ効果を持つ。母親がストレスレベルの高い時に援助的な言動を多く受けることは、精神的健康を低下させる可能性がある。 |
| 13 | 及川克紀・清水貞夫 (1995) | 障害児をもつ家族 | 家族研究の問題と課題 | 障害児をもつ家族の研究について親子研究と受容過程に関する研究の2側面から概観し、今後の課題を論じている。親子研究は親のストレス研究を中心として発展しその背景要因が探られてきたが、親のコピング行動への援助という視点の重要性を指摘し、サポートシステムの充実へ向けての研究が望まれるとした。 |
| 14 | 村松昌子・岩崎隆彦 (1998) | 学童期の自閉性障害を持つ子どもの家族 | 家族が抱える問題、学校における障害児教育の問題点、相談活動、学校や関係機関との調整、本人と家族への援助 | 自閉症の子どもの学童期の問題とその背景を、家族の抱えている問題、就学時の親の不安と学校の対応、学校における障害児教育の問題点の3つの視点から論じた。家族支援においては、本人への具体的援助と同時に、学校、関係機関との調整や家族関係を整える援助等本人と家族を支えるための相談活動の重要性を強調した。 |
| 15 | 嶋崎理佐子 (1998) | 障害児・者の家族 | 親の会 | 家族援助の側面から、親の会の役割の変化と組織的特質を考察し、セルフ・ヘルプの機能としての親の会の役割に着目した。また、家族支援サービスにおける地域コーディネーター機能の重要性を指摘すると共に、利用者の視点からサービスを充実するために専門職のあり方を検討する必要があると提言した。 |

引用文献

- Dakof, G.A., & Taylor, S.E., 1990 Victims' perceptions of social support: What is helpful from whom? *Journal of Personality and Social Psychology*, 58, 80-89.
- 橋本厚生 1980 障害児を持つ家族のストレスに関する社会学的研究—肢体不自由児を持つ家族と精神薄弱児を持つ家族の比較を通して—*特殊教育学研究*, 17(4), 22-33.
- 橋本厚生 1982 社会的ストレスから見た障害者のいる家族の家族発達段階とその関連要因についての研究—ストレス源、ストレスの大きさ、母親のパーソナリティ及びその他の規定要因—*長野大学紀要*, 4, 79-109.

- 平岡 蕃 1993 養護学校教育における地域福祉との連携—地域でのより充実した自立生活を求めて—*ソーシャルワーク研究*, 19, 32-37.
- Holroyd, J. 1974 The questionnaire on resources and stress: an instrument to measure family response to a handicapped family member. *Journal of Community Psychology*, 21, 92-94.
- 蓬郷さなえ・中塚善次郎 1989 発達障害児をもつ母親のストレス要因(Ⅱ)—社会関係認知とストレス—*小児の精神と神経*, 29, 97-107.
- 蓬郷さなえ・中塚善次郎・藤居真路 1987 発達障害児をもつ母親のストレス要因(Ⅰ) *鳴門教育大学学校教育研究センター紀要* 1, 39-47.
- 稲浪正充・西 信高・小椋たみ子 1980 障害児の母親の心的態度について *特殊教育研究*, 18

- (3), 33-39.
- 稲浪正充・小椋たみ子・Catherine Rodgers・西 信高 1994 障害児を育てる親のストレスについて 特殊教育学研究, **32**(2), 11-21.
- 石隈利紀 1999 学校心理学—教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス— 誠信書房
- 上村恵津子・石隈利紀 2000 教師からのサポートの種類とそれに対する母親のとらえ方の関係—特別な教育ニーズを持つ子どもの母親に焦点をあてて— 教育心理学研究, **48**, 284-293.
- 金子 健 1992 学齢期における家族サポート—学童保育所での障害児受け入れ— 発達障害研究, **14**, 98-104.
- 加藤正仁 1992 発達障害乳幼児とその家族の援助 発達障害研究, **14**, 91-97.
- 北川憲明・七木田敦・今塩屋隼男 1995 障害幼児を育てる母親へのソーシャルサポートの影響 特殊教育学研究, **33**(1), 35-44.
- 北沢清司 1992 発達障害児・者の家族へのサポート 発達障害研究, **14**, 81-90.
- 松尾久枝・石川道子・二村真秀・内藤敬子・清水桂子・渡辺勸持 1992 未熟児をもつ母親の育児の心配事と相談相手—郵送による追跡調査の予後別分析— 小児の精神と神経, **32**, 49-58.
- 松尾久枝・石川道子・二村真秀・内藤敬子・清水桂子・渡辺勸持 1993 ハイリスク児をもつ母親の医療・社会資源へのニーズ—未熟児の母親へのサポートのために— 小児の精神と神経, **33**, 53-60.
- 松尾久枝・石川道子・二村真秀・清水桂子・渡辺勸持 1994 極小未熟児のソーシャルサポートシステムの検討—サポートネットワークの分析による学齢期までの追跡調査結果— 小児の精神と神経, **34**, 57-68.
- 松尾久枝・石川道子・二村真秀・渡辺勸持 1995 社会資源ストレスに対するソーシャルサポートネットワークの効果—未熟児の母親のフォローにおける専門家の役割を考える— 発達障害研究, **17**, 208-217.
- 松尾久枝・加藤孝正 1995 障害児をもつ母親の養育負担感にかかわる要因に関する研究—社会資源の利用状況を中心として— 発達障害研究, **16**, 281-291.
- 三木安正 1956 親の理解について 精神薄弱児研究, **1**, 4-7.
- 村松昌子・岩崎隆彦 1998 自閉性障害を持つ子どもの学童期の家族支援 発達障害研究, **20**, 12-14
- 文部省 1999 盲学校, 聾学校, 及び養護学校学習指導要領
- 中塚善次郎 1984 障害児をもつ母親のストレス構造 和歌山大学教育学部紀要(教育科学), **33**, 27-40.
- 中塚善次郎 1985 障害児をもつ母親のストレスⅡ 和歌山大学教育学部紀要(教育科学), **34**, 5-10.
- 新美明夫・植村勝彦 1980 心身障害幼児をもつ母親のストレスについて—ストレス尺度の構成— 特殊教育学研究, **18**(2), 18-31.
- 新美明夫・植村勝彦 1984 学齢期心身障害児をもつ父母のストレス—ストレスの構造— 特殊教育学研究, **22**(2), 1-11.
- 新美明夫・植村勝彦 1985 学齢期心身障害児をもつ父母のストレス—ストレスの背景要因— 特殊教育学研究, **23**(3), 23-33.
- 日本特殊教育学会障害児教育システム研究委員会 1999 障害児教育システム研究委員会研究成果報告(X)—障害児教育のシステムに関する総合的考察— 特殊教育学研究, **36**(5), 143-164.
- 小椋たみ子・西 信高・稲浪正充 1980 障害児をもつ母親の心理ストレスに関する研究(Ⅱ) 鳥根大学教育学部紀要(人文社会科学), **14**, 57-74.
- 及川克紀・清水貞夫 1995 障害児をもつ家族の問題—家族研究の問題と課題— 発達障害研究, **17**, 54-61.
- 嶋田征子 1989 障害児とその家族に対する地域における早期対応の条件整備 発達障害研究, **11**, 178-185.
- 嶋崎理佐子 1998 家族援助における親の会の役割—歴史的变化に応じた援助システムの展望— 発達障害研究, **20**, 35-44.
- 清水貞夫 1998 地域づくりと養護学校教育の課題 発達障害研究, **20**, 188-197.
- 廿楽昌子 1992 思春期・青年期(行動問題) 発達障害研究, **14**, 111-116.
- 田中正博 1996 障害児を育てる母親のストレスと家族機能 特殊教育学研究, **34**(3), 23-32.
- 植村勝彦・新美明夫 1981 心身障害幼児をもつ母親のストレスについて—ストレス構造— 特殊教育学研究, **18**(4), 59-67.
- 植村勝彦・新美明夫 1982 心身障害幼児をもつ母親のストレスについて—ストレス・パタンの分類— 特殊教育学研究, **19**(3), 20-29.
- 植村勝彦・新美明夫 1983 学齢期心身障害児をもつ父母のストレス—「母親用」「父親用」ストレス尺度の構成— 社会福祉学部研究報告, **8**, 19-51.

(愛知県心身障害者コロニー・発達障害研究所)
植村勝彦・新美明夫 1985 発達障害児の加齢に伴う母親のストレスの推移—横断的資料による精神遅滞児と自閉症児の比較をとおして— 心理学研

究, **56**(4), 233-237.

山本良典 1992 精神遅滞児・者の性と家族への援助 発達障害研究, **14**, 105-110.

—2000. 9. 29 受稿—